

2025年8月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年10月10日
東

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所
コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 三浦 陽平
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理本部長 (氏名) 秋田 勝之 (TEL) 03(6455) 7935
定時株主総会開催予定日 2025年11月27日 配当支払開始予定日 2025年11月28日
有価証券報告書提出予定日 2025年11月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期の連結業績(2024年9月1日～2025年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	13,269	25.0	3,102	25.7	3,193	29.4	1,954	37.1
2024年8月期	10,618	17.2	2,468	11.7	2,468	11.0	1,425	12.2

(注) 包括利益 2025年8月期 1,961百万円(37.9%) 2024年8月期 1,422百万円(10.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年8月期	128.97	125.53	28.1	30.4	23.4
2024年8月期	93.58	90.69	23.7	25.8	23.2

(参考) 持分法投資損益 2025年8月期 △21百万円 2024年8月期 △44百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年8月期	10,901	7,208	66.0	484.05
2024年8月期	10,083	6,731	66.7	439.73

(参考) 自己資本 2025年8月期 7,194百万円 2024年8月期 6,723百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年8月期	2,479	△799	△1,867	5,349
2024年8月期	1,194	△1,074	△230	5,536

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	458	32.1	7.6
2025年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00	445	23.3	6.5
2026年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00		19.4	

3. 2026年8月期の連結業績予想(2025年9月1日～2026年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	17,000	28.1	4,000	28.9	4,000	25.3	2,300	17.7	150.20

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年8月期	15,313,240株	2024年8月期	15,290,980株
2025年8月期	450,220株	2024年8月期	112株
2025年8月期	15,156,313株	2024年8月期	15,236,114株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年8月期の個別業績（2024年9月1日～2025年8月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期	12,339	23.0	3,020	20.0	3,190	22.7	2,051	35.1
2024年8月期	10,031	16.7	2,517	8.7	2,600	10.1	1,518	5.6
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2025年8月期	135.33		131.72					
2024年8月期	99.68		96.60					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年8月期	10,896		7,481		68.7		503.33	
2024年8月期	10,127		6,914		68.3		452.17	

(参考) 自己資本 2025年8月期 7,481百万円 2024年8月期 6,914百万円

<個別業績の前期実績数値との差異理由>

売上高につきましては、主力サービスのセールス・プラットフォームサービスを中心とし、積極的にワーク・イノベーション事業の展開を推進した結果、前事業年度を上回る結果となりました。営業利益、経常利益、当期純利益につきましても増収により利益が確保でき、前事業年度を上回る結果となりました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
(企業結合等関係)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

当連結会計年度における我が国経済は、雇用・所得環境の持ち直しやインバウンド需要の堅調な推移を背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。一方で、円安の長期化や資源・エネルギー価格の高止まり、個人消費の伸び悩みなど、物価上昇による生活コスト負担が続いており、国内景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。世界経済においては、欧米を中心とした高水準の金利継続や、地政学的リスクの長期化、資源価格の変動、さらに米国の通商政策など、依然として先行きが不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、企業におけるデジタルトランスフォーメーション（DX）の加速やAIを含む先端技術の実装が一層進むとともに、働き方改革の流れを背景とした就労形態の多様化が定着しております。一方で、労働人口の減少に伴う人手不足は深刻化の一途を辿っており、企業においては効率的なリソース活用が喫緊の課題となっております。

このような事業環境の下、当社グループは、中小企業を中心とした営業リソース不足の深刻化を、アウトソーシング需要拡大の機会と捉え、主力であるセールス・プラットフォームサービスをはじめとするワーク・イノベーション事業の展開を積極的に推進してまいりました。具体的には、在宅ワークの普及を背景に高まるオンラインセールス支援のニーズに対応するため、デジタルマーケティングとインサイドセールスを組み合わせたソリューションの強化を図るとともに、顧客企業の多様なニーズに対応できる柔軟なサービス体制の構築に注力した結果、多くの中小・中堅企業より、オンラインセールス手法の確立や営業効率化を目的としたサービスのご発注をいただくことができました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は13,269,538千円（前連結会計年度比25.0%増）、営業利益は3,102,587千円（前連結会計年度比25.7%増）、経常利益は3,193,257千円（前連結会計年度比29.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,954,663千円（前連結会計年度比37.1%増）となりました。

なお、当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は、10,901,270千円となり、前連結会計年度末に比べ817,712千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動資産合計は、7,797,928千円となり、前連結会計年度末に比べ543,336千円の増加となりました。これは主に、未収入金が565,937千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定資産合計は、3,103,341千円となり、前連結会計年度末に比べ274,375千円の増加となりました。これは主に、のれんが409,883千円増加した一方、投資有価証券が147,767千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、3,692,279千円となり、前連結会計年度末に比べ340,496千円の増加となりました。

当連結会計年度末における流動負債合計は、3,581,646千円となり、前連結会計年度末に比べて298,558千円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が271,133千円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末における固定負債合計は、110,633千円となり、前連結会計年度末に比べ41,938千円の増加となりました。これは主に、長期借入金が40,138千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、7,208,990千円となり、前連結会計年度末に比べ477,215千円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金が1,954,663千円の増加した一方、配当金の支払により458,726千円、自己株式の取得により1,025,247千円減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び同等物は、前連結会計年度末と比べ186,892千円の減少（前連結会計年度は109,346千円の減少）し、5,349,442千円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,479,692千円の収入（前連結会計年度は1,194,929千円の収入）となりました。これは主に、法人税等の支払額859,248千円があったものの、税金等調整前当期純利益2,999,784千円の計上、のれん償却額の計上216,632千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、799,182千円の支出（前連結会計年度は1,074,081千円の支出）となりました。これは主に、有価証券の償還による収入769,999千円があったものの、投資有価証券の取得による支出1,000,961千円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出535,273千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,867,402千円の支出（前連結会計年度は230,194千円の支出）となりました。これは主に、短期借入れによる収入200,000千円があったものの、短期借入金の返済による支出550,000千円、自己株式の取得による支出1,025,247千円、配当金の支払額458,331千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

翌連結会計年度（2026年8月期）におきましては、円安や物価の高止まり、金融資本市場の変動、さらには地政学的リスクの影響など、国内外の経済情勢は依然として不透明な状況が続くことが予想されます。しかしながら、少子高齢化による労働力や生産年齢人口の減少といった社会構造的な課題を背景に、企業における人材不足は一層深刻化することにより、企業のアウトソーシングの需要は拡大すると見込まれます。加えて、多様な働き方を求める人々の就労機会の需要も高まり、当社グループのサービス展開にとって追い風となると考えております。

このような状況下、当社グループはワーク・イノベーション事業の展開を推進し、翌連結会計年度（2026年8月期）の業績見通しにつきましては、売上高17,000百万円（前年同期比28.1%増）、営業利益4,000百万円（前年同期比28.9%増）、経常利益4,000百万円（前年同期比25.3%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2,300百万円（前年同期比17.7%増）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性、企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,542,534	5,355,642
売掛金	695,639	636,924
有価証券	531,155	700,000
未収入金	763,195	1,329,132
その他	110,033	103,488
貸倒引当金	△387,965	△327,258
流動資産合計	7,254,592	7,797,928
固定資産		
有形固定資産		
建物	146,330	148,130
減価償却累計額	△11,870	△23,408
建物（純額）	134,460	124,721
車両運搬具	6,957	17,353
減価償却累計額	△6,087	△8,676
車両運搬具（純額）	869	8,676
工具、器具及び備品	52,882	62,275
減価償却累計額	△31,961	△42,332
工具、器具及び備品（純額）	20,920	19,942
建設仮勘定	-	4,375
有形固定資産合計	156,250	157,716
無形固定資産		
ソフトウェア	91,224	62,643
のれん	792,860	1,202,744
顧客関連資産	88,750	65,083
無形固定資産合計	972,835	1,330,470
投資その他の資産		
繰延税金資産	392,499	460,913
投資有価証券	1,068,500	920,732
その他	238,880	233,507
投資その他の資産合計	1,699,880	1,615,153
固定資産合計	2,828,965	3,103,341
資産合計	10,083,558	10,901,270

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当連結会計年度 (2025年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	318,747	347,512
短期借入金	350,000	-
1年内返済予定の長期借入金	14,345	37,636
未払法人税等	465,174	736,307
未払金	281,615	303,791
未払費用	226,080	283,981
契約負債	1,338,006	1,362,246
賞与引当金	-	4,781
その他	289,118	505,389
流動負債合計	3,283,087	3,581,646
固定負債		
長期借入金	55,301	95,439
資産除去債務	13,394	15,194
固定負債合計	68,695	110,633
負債合計	3,351,783	3,692,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,490	1,075,589
資本剰余金	1,073,224	1,073,323
利益剰余金	4,547,552	6,043,490
自己株式	△287	△1,025,535
株主資本合計	6,695,979	7,166,867
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,869	27,509
その他の包括利益累計額合計	27,869	27,509
新株予約権	405	388
非支配株主持分	7,520	14,225
純資産合計	6,731,775	7,208,990
負債純資産合計	10,083,558	10,901,270

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
売上高	10,618,472	13,269,538
売上原価	3,017,821	3,999,697
売上総利益	7,600,651	9,269,841
販売費及び一般管理費	5,132,489	6,167,253
営業利益	2,468,161	3,102,587
営業外収益		
受取利息	458	10,310
助成金収入	4,625	3,700
保険解約返戻金	-	83,750
償却債権取立益	18,189	7,562
匿名組合投資利益	31,155	8,844
その他	5,934	7,537
営業外収益合計	60,363	121,704
営業外費用		
支払利息	3,980	3,636
持分法による投資損失	44,768	21,788
シンジケートローン手数料	5,136	5,489
その他	5,955	119
営業外費用合計	59,840	31,033
経常利益	2,468,684	3,193,257
特別利益		
固定資産売却益	-	2,639
特別利益合計	-	2,639
特別損失		
減損損失	144,217	-
固定資産除却損	5,576	-
投資有価証券売却損	-	500
投資有価証券評価損	36,248	195,612
特別損失合計	186,042	196,112
税金等調整前当期純利益	2,282,641	2,999,784
法人税、住民税及び事業税	842,766	1,103,281
法人税等調整額	16,104	△64,866
法人税等合計	858,871	1,038,415
当期純利益	1,423,770	1,961,369
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,078	6,705
親会社株主に帰属する当期純利益	1,425,848	1,954,663

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
当期純利益	1,423,770	1,961,369
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,307	△360
その他の包括利益合計	△1,307	△360
包括利益	1,422,462	1,961,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,424,540	1,954,303
非支配株主に係る包括利益	△2,078	6,705

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,075,225	1,072,958	3,121,703	△287	5,269,600
当期変動額					
新株の発行	265	265	-	-	530
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	1,425,848	-	1,425,848
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	265	265	1,425,848	-	1,426,378
当期末残高	1,075,490	1,073,224	4,547,552	△287	6,695,979

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差 額金	その他の包括利益累計 額合計			
当期首残高	29,177	29,177	440	-	5,299,218
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	530
剰余金の配当	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属 する当期純利益	-	-	-	-	1,425,848
自己株式の取得	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△1,307	△1,307	△35	7,520	6,177
当期変動額合計	△1,307	△1,307	△35	7,520	1,432,556
当期末残高	27,869	27,869	405	7,520	6,731,775

当連結会計年度(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,075,490	1,073,224	4,547,552	△287	6,695,979
当期変動額					
新株の発行	99	99	-	-	198
剰余金の配当	-	-	△458,726	-	△458,726
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,954,663	-	1,954,663
自己株式の取得	-	-	-	△1,025,247	△1,025,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	99	99	1,495,937	△1,025,247	470,887
当期末残高	1,075,589	1,073,323	6,043,490	△1,025,535	7,166,867

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	27,869	27,869	405	7,520	6,731,775
当期変動額					
新株の発行	-	-	-	-	198
剰余金の配当	-	-	-	-	△458,726
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	-	-	1,954,663
自己株式の取得	-	-	-	-	△1,025,247
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△360	△360	△16	6,705	6,327
当期変動額合計	△360	△360	△16	6,705	477,215
当期末残高	27,509	27,509	388	14,225	7,208,990

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,282,641	2,999,784
減価償却費	77,463	85,201
減損損失	144,217	-
のれん償却額	207,809	216,632
貸倒引当金の増減額(△は減少)	118,842	△60,887
受取利息及び受取配当金	△461	△10,312
支払利息	3,980	3,636
シンジケートローン手数料	5,136	5,489
持分法による投資損益(△は益)	44,768	21,788
匿名組合投資損益(△は益)	△31,155	△8,844
投資有価証券評価損益(△は益)	36,248	195,612
売上債権の増減額(△は増加)	△106,050	146,371
未収入金の増減額(△は増加)	△667,282	△565,937
仕入債務の増減額(△は減少)	58,012	24,223
投資有価証券売却損益(△は益)	-	500
固定資産売却損益(△は益)	-	△2,639
有形固定資産除却損	5,576	-
保険解約返戻金	-	△83,750
未払金の増減額(△は減少)	△129,844	△1,342
契約負債の増減額(△は減少)	123,737	24,202
未払消費税等の増減額(△は減少)	28,153	10,231
その他	84,533	246,480
小計	2,286,328	3,246,440
利息及び配当金の受取額	461	10,620
利息の支払額	△4,493	△2,879
法人税等の支払額	△1,097,423	△859,248
法人税等の還付額	10,056	1,009
保険解約返戻金の受取額	-	83,750
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,194,929	2,479,692

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△500,000	-
有価証券の売却による収入	-	769,999
有形固定資産の取得による支出	△93,998	△27,045
有形固定資産の売却による収入	-	3,436
無形固定資産の取得による支出	△1,205	-
事業譲受による支出	△30,000	-
投資有価証券の取得による支出	△367,954	△1,000,961
投資有価証券の売却による収入	10,000	-
資産除去債務の履行による支出	△44,380	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	△9,189
敷金及び保証金の回収による収入	99,785	579
保険積立金の積立による支出	△1,528	△728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△134,976	△535,273
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△9,843	-
その他	20	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,074,081	△799,182
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	630,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△630,000	△550,000
長期借入金の返済による支出	△225,556	△28,515
株式の発行による収入	498	181
シンジケートローン手数料の支出	△5,136	△5,489
自己株式の取得による支出	-	△1,025,247
配当金の支払額	-	△458,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	△230,194	△1,867,402
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△109,346	△186,892
現金及び現金同等物の期首残高	5,645,680	5,536,334
現金及び現金同等物の期末残高	5,536,334	5,349,442

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日)、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日)及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)を当連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「未払消費税等の増減額」は、金額の重要性が増したため、当連結会計期間においては独立掲記することとしております。

この結果、前連結会計期間の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた112,687千円は、「未払消費税等の増減額」28,153千円、「その他」84,533千円として組み替えております。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち決算日が12月末日であった株式会社メイクバイ・ホールディングスは、当連結会計期間より、決算日を8月末日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計期間において、2024年7月1日から2025年8月31日までの14か月間を連結しています。

連結子会社のうち決算日が3月末日であった株式会社コズレは、当連結会計期間より、決算日を8月末日に変更しております。この決算期変更に伴い、当連結会計期間において、2024年10月1日から2025年8月31日までの11か月間を連結しています。

なお、この変更が連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(事業の譲受)

当社は、2025年8月28日開催の取締役会において、絆ホールディングス株式会社からFor JAPAN事業を事業譲受することに関する事業譲渡契約書の締結について決議し、2025年9月26日付で締結いたしました。また、2025年10月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 絆ホールディングス株式会社

取得した事業の内容 For JAPAN事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて、1万4千社超の中小企業の経営課題を解決するための支援を行ってきました。

絆ホールディングス株式会社は、「しあわせをカタチに」という経営理念を掲げ、失われた30年と呼ばれる日本経済の停滞を背景に、「日本という大きな会社を経営する」という視点から、経営者に学びや気づきを提供する「For JAPANプロジェクト」を立ち上げました。

現在、日本企業の99.7%は中小企業であり、その成長は日本経済全体に大きな影響を与えると認識されています。当社が持つ中小企業の経営課題に関する知見や解決ノウハウ、さらに幅広いネットワークを活用することで、「For JAPANプロジェクト」は、より多くの経営者に課題解決や成長の指針を届けることが期待されます。その結果、当社ならびに顧客企業双方の企業価値向上につながることから、今回の事業譲受に至りました。

(3) 事業譲受日
2025年10月1日

(4) 事業譲受の法的形式
現金を対価とする事業譲受

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	420,000千円
取得原価		420,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額
アドバイザー費用等 4,900千円(概算)

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間
現時点では確定しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年11月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	458,726	30.00	2024年8月31日	2024年11月29日

2. 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、効力発生日が当連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445,890	30.00	2025年8月31日	2025年11月28日

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2025年1月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株を取得しました。また、2025年7月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株を追加取得しました。この結果、当連結会計期間において、自己株式が1,025,247千円増加し、当連結会計期間末において、自己株式が1,025,535千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり純資産額	439.73円	484.05円
1株当たり当期純利益	93.58円	128.97円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	90.69円	125.53円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年9月1日 至 2024年8月31日)	当連結会計年度 (自 2024年9月1日 至 2025年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,425,848	1,954,663
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,425,848	1,954,663
普通株式の期中平均株式数(株)	15,236,114	15,156,313
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	485,919	415,172
(うち新株予約権(株))	(485,919)	(415,172)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まなかった潜在株式の概要	—	

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社は、当連結会計期間において以下の企業結合を実施いたしました。

①株式会社コズレの株式取得（子会社化）

当社は、2024年9月12日開催の取締役会において、株式会社コズレ（以下、「コズレ」）の発行済株式の全てを取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、株式譲渡契約を締結し、2024年9月30日付で当該株式を取得したことにより同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社コズレ

事業の内容 子育て世帯ターゲットのデジタルマーケティング支援、マーケティング・リサーチ

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。

これまで、出産や子育て、介護を理由に会社やフルタイムの働き方が困難になり、退職を余儀なくされた方が在宅で短時間からでも働ける環境をつくるため、2015年より主婦・主夫のための求人サイト「ママワークス」を運営し、約50万人の会員さまにご利用いただいています。

コズレは、「子育ての喜びをもっと大きく」を経営理念に掲げ、子育て中のママ・パパの心理や行動特性を探求し、子育ての不安や悩みを解消するためのメディア「cozreマガジン」を運営しています。2024年1月時点で約110万の世帯会員数を有し、会員情報を活用して企業向けのマーケティングソリューションを提供しています。

当社が運営する「ママワークス」とコズレ社が運営する「cozreマガジン」の会員属性が近く、両メディアの利用会員数の増加、並びに企業価値向上が見込まれることから子会社化に至りました。今後は、当社主事業である営業支援分野における顧客価値創造とメディア毎の会員連携により、新たな業務支援分野の仕組みを整備し、グループ全体の企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

2024年9月30日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年8月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	320,000千円
取得原価		320,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 21,100千円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

228,254千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

6年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 188,944千円

固定資産 6,697 〃

資産合計 195,691千円

流動負債 40,577千円

固定負債 63,368 〃

負債合計 103,945千円

②株式会社カイマクの株式取得（子会社化）

当社は、2025年6月19日開催の取締役会において、株式会社カイマク（以下、「カイマク」）の発行済株式の全てを取得することを決議いたしました。当該決議に基づき、株式譲渡契約を締結し、2025年6月27日付で当該株式を取得したことにより同社を子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社カイマク

事業の内容 HRプラットフォーム事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて日本がこれから必ず直面する、労働人口減少という社会課題を解決していく事業に取り組んでいます。

これまで、アウトバウンド営業を中心に培ってきた営業力および1万4千社超の豊富な顧客基盤に加え、登録数56万人超のクラウドワーカーの人材リソースと生産性向上のノウハウを有しています。

カイマクは、「産業の未来を、ともにつくる。」をミッションに掲げ、採用人事DBを活用した完全成功報酬型アポイント代行業「人事商談バンク」と、AIマッチングテクノロジーを活用した高還元SES事業「カイマク・テックファーム」の運営を行っています。

「人事商談バンク」は、独自に構築した採用人事データベースを活用し、全国7万6千社のHR関連情報をリアルタイムで収集しており、高精度なマッチングと効率的なアポイント獲得を実現しています。また「カイマク・テックファーム」は、AIによる自動スカウトシステム「AI HUNT」を活用し、年中無休での採用活動の自動化しており、業務効率を高め、ITエンジニアに対して業界最高水準となる還元率83%を実現しています。

カイマクとの連携により、経営支援ソリューションの拡充、ならびに就労者へのマッチング機会の多様化が実現でき、企業価値向上に寄与すると見込まれることから子会社化に至りました。

(3) 企業結合日

2025年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得する議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計期間は貸借対照表のみを連結しているため、被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	500,004千円
取得原価		500,004千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 29,900千円

5. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

398,261千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	194,600千円
固定資産	6,504 〃
資産合計	201,104千円
流動負債	81,636千円
固定負債	17,725 〃
負債合計	99,361千円